

2019年3月29日 全13頁

Indicators Update

2019年2月雇用統計

就業者数、失業者数、非労働力人口が改善し、失業率は2.3%に

経済調査部

エコノミスト 鈴木 雄一郎

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 【2月の失業率】完全失業率（季節調整値）は前月から0.2%pt低下し2.3%となった。失業者数は前月差▲12万人と2ヶ月ぶりに大幅に減少し、就業者数は同+49万人と3ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口は同▲37万人と3ヶ月ぶりに減少した。
- 【2月の有効求人倍率】一般職業紹介状況によると、2019年2月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.63倍となった。新規求人倍率（同）は前月から0.02pt上昇し、2.50倍となった。また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し、1.15倍、新規求人倍率（同）も前月から0.05pt上昇して1.69倍となった。
- 【1月の賃金（毎月勤労統計）】現金給与総額（共通事業所ベース）は前年比+0.8%であった。内訳を見ると、所定内給与（同+0.6%）、特別給与（同+7.7%）は増加した一方、所定外給与は同▲1.4%と減少した。
- 【春闘】3月22日、日本労働組合総連合会（連合）は2019年春季生活闘争第2回回答集計を公表した。全企業の賃上げ額は6,475円、賃上げ率は2.13%（前年第2回回答比▲0.04%pt）と2018年の第2回回答集計とほぼ横ばいであった。
- 【先行き】労働需給はタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するだろう。2019年度以降導入される残業規制等を背景に、企業の人手不足感は一層強まるとみている。特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が求められる。

図表1：雇用関連指標の推移

	2018年				2019年				
	9月	10月	11月	12月	1月	2月			
完全失業率	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	2.44	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	季調値	倍	
現金給与総額	0.1	0.9	1.0	2.0	0.8	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.4	0.8	1.2	0.6	0.6	-	前年比	%	

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

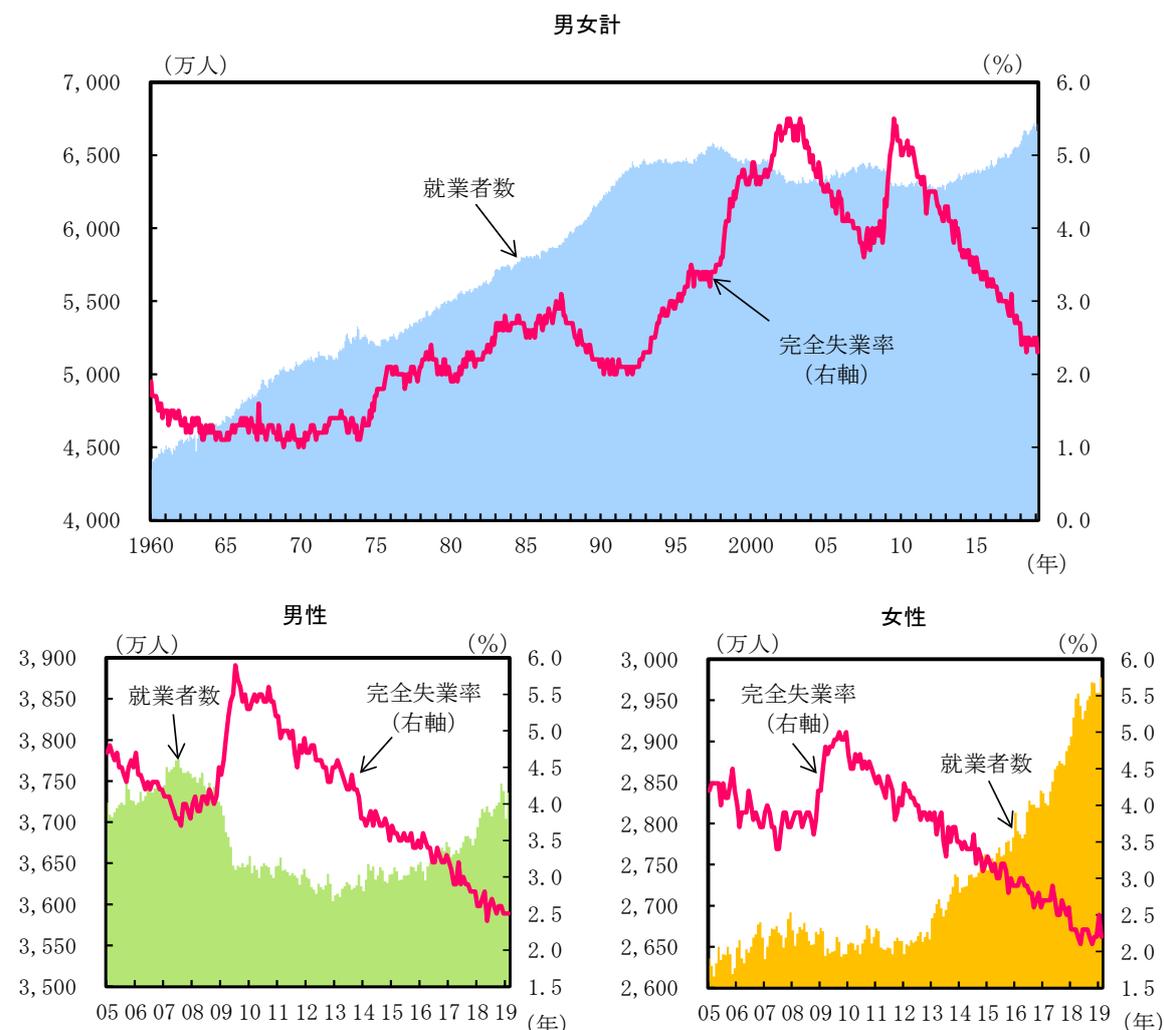
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2019年2月完全失業率：9ヶ月ぶりに2.3%

労働力調査によると、2019年2月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.2%pt低下し2.3%となった。失業者数は前月差▲12万人と2ヶ月ぶりに大幅に減少し、就業者数は同+49万人と3ヶ月ぶりに増加した。非労働力人口は同▲37万人と3ヶ月ぶりに減少した。1月はどの数字も悪化していたが、2月は全ての数字が大幅に改善したことが、失業率の低下に寄与している。

失業者の動きを求職理由別に見ると、「新たに求職」は前月差▲6万人、「自発的な離職（自己都合）」は同▲8万人であった。これまでは旺盛な労働需要に対し、より良い労働環境を求め一時的に失業者となる動きが見られていたが、2月はこの動きが少なかった。このことも失業率低下の要因の一つとなった。

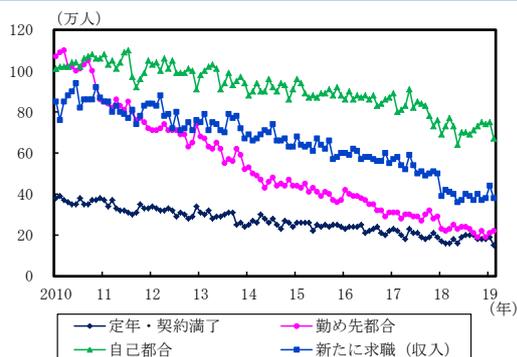
図表2：就業者数・完全失業率の推移



（注）季節調整値。

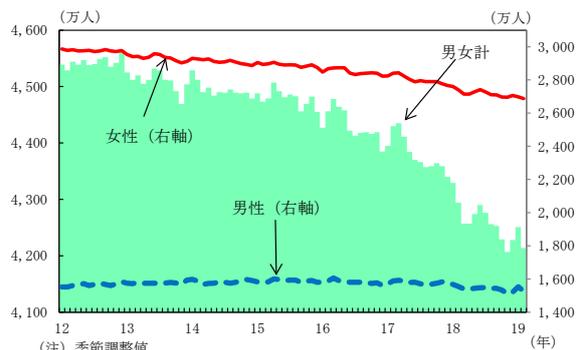
（出所）総務省統計より大和総研作成

図表 3 : 求職理由別完全失業者数



(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 4 : 非労働力人口の推移



(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

男女別就業者：男女ともに堅調な結果に

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差+32万人と3ヶ月ぶりに増加した。また、男性の失業率は前月から横ばいの2.5%となった。男性の非労働力人口は同▲27万人と、3ヶ月ぶりに減少した。男性の就業者数は12月、1月と減少が続いていたが、2月は反動で大幅な増加となった。男性の就業者数は振れを伴いつつも増加基調は維持している。ただし、増加のペースは鈍化しており、供給が限界に近づいている可能性がある。

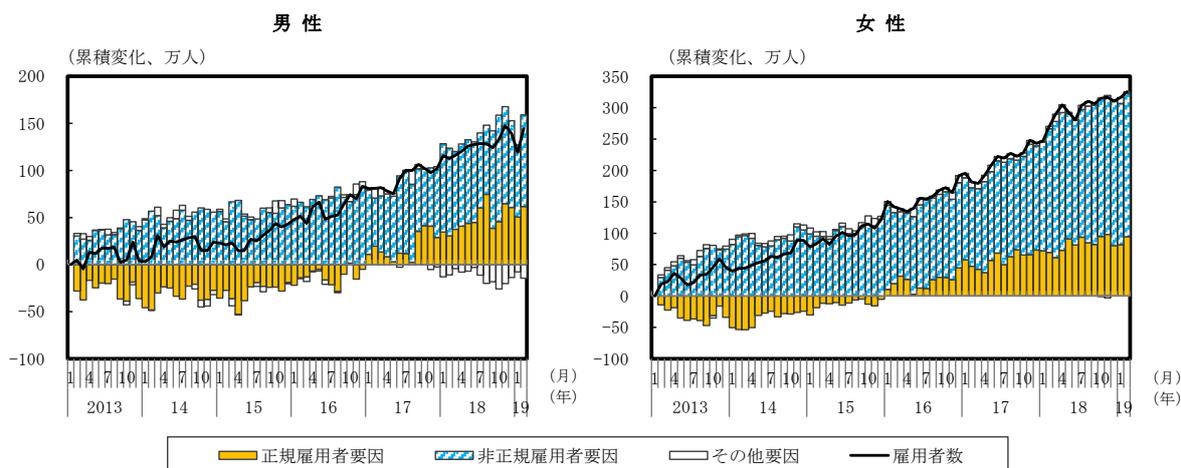
他方、女性の就業者数は前月差+19万人と4ヶ月ぶりに増加した。他方、女性の非労働力人口は同▲10万人と2ヶ月連続で減少した。また、女性の失業者数は同▲9万人と4ヶ月ぶりに減少した。その結果、女性の失業率は前月から0.3%pt低下し、2.2%となった。女性の非労働力人口は緩やかながらも減少傾向にあり、2月の女性の労働参加率は53.1%となった。

男女ともに就業者数は大幅に増加、非労働力人口は減少しており、ともに堅調な結果といえるだろう。

雇用形態別雇用者：男女ともに正規・非正規が増加。男性の雇用者数も持ち直し

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は前月差+11万人となり、3ヶ月ぶりに増加した。非正規雇用者数も同+21万人と4ヶ月ぶりに増加した。他方、女性の正規雇用者数は同+12万人と2ヶ月連続で増加した。また、非正規雇用者数も前月から3万人増加した。

図表5：雇用者の要因分解



（注）季節調整は大和総研。

（出所）総務省統計より大和総研作成

産業別就業者：このところ減少基調だった「建設業」、「医療、福祉」が増加に転じる

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、主要な15産業のうち9産業で増加した。内訳を見ると、「医療、福祉」（前月差+30万人）、「建設業」（同+26万人）などが増加に寄与した。これら2産業はこのところ減少基調にあったが、2月は一旦持ち直した。これら2産業に関しては、専門的な技術や資格が必要であり、供給制約によって就業者数が伸び悩んでいる可能性がある点には留意が必要だ。

一方で「卸売業、小売業」は前月差▲13万人と4ヶ月連続で減少した。また、「宿泊業、飲食サービス業」も同▲2万人と4ヶ月連続で減少している。12月日銀短観の雇用人員判断DI（全規模）を確認すると、卸・小売は▲32%pt（先行き▲37%pt）、宿泊・飲食サービスは▲66%pt（先行き▲67%pt）と人手不足感が強い。特に、宿泊・飲食サービスは4月末からの10連休があることを踏まえると、4月1日に公表予定の3月日銀短観でも大幅なマイナスが続くであろう。

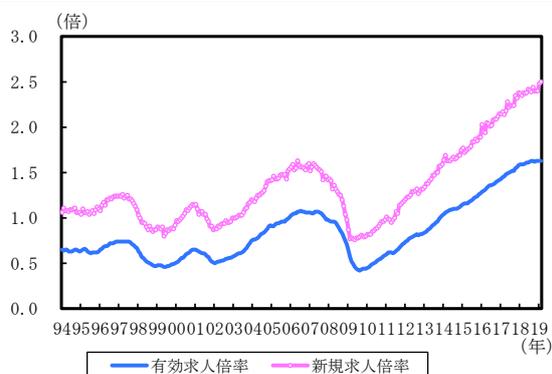
2019年2月有効求人倍率：依然タイトな労働需給が続く

一般職業紹介状況によると、2019年2月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.63倍となった。また、新規求人倍率（同）は前月から0.02pt上昇し、2.50倍となった。引き続き労働需給はタイトな状況が続いている。

2月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比▲0.4%と2ヶ月連続で減少し、新規求職申込件数は同▲0.1%と4ヶ月連続で減少した。求人側を見ると、有効求人数は同▲0.2%と2ヶ月連続で減少、新規求人数は同+0.7%と2ヶ月連続で増加した。

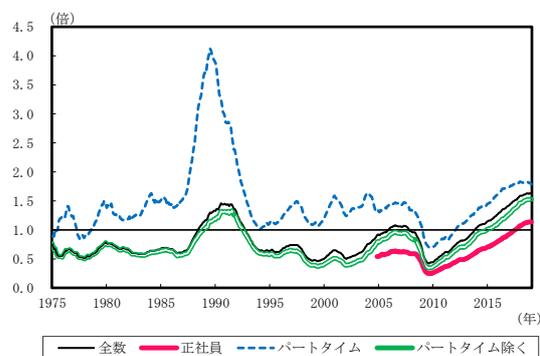
また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し、1.15倍、新規求人倍率（同）も前月から0.05pt上昇して1.69倍となった。

図表6：有効求人倍率と新規求人倍率



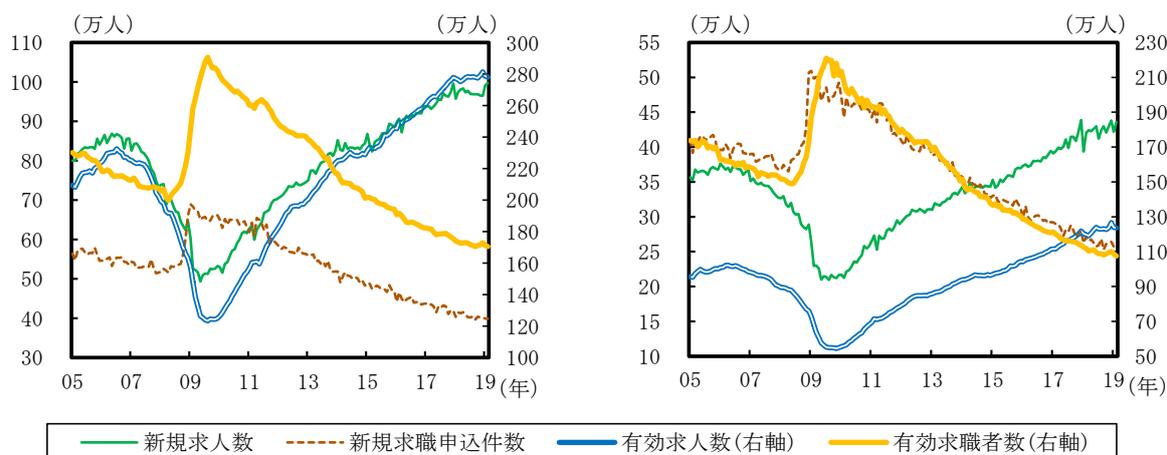
(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表7：雇用形態別有効求人倍率



(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表8：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



(注) 季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は大和総研試算。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

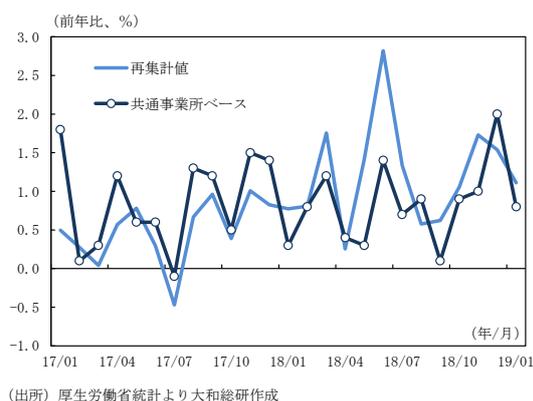
2019年1月毎月勤労統計：伸びは鈍化するものの、安定的に上昇

2019年1月の現金給与総額(速報値、共通事業所ベース)は前年比+0.8%と前月(同+2.0%)から伸びが鈍化した。内訳を見ると、所定内給与(同+0.6%)、特別給与(同+7.7%)は増加した一方、所定外給与は同▲1.4%と減少した。1月の速報値は4月5日に2月の速報値と合わせて公表される予定であり、速報値では伸び率のみが公表されている。1月は特別給与が増加に寄与している可能性が高いが、もともと振れが激しく、共通事業所ベースではサンプル数も減るため、振れがさらに大きくなっている。特別給与の増加には幅を持ってみるべきだろう。2月に関しては、2018年2月の特別給与が同+20.2%と大幅に増加しているため、来月は裏の影響から押し下げに寄与することが考えられる。

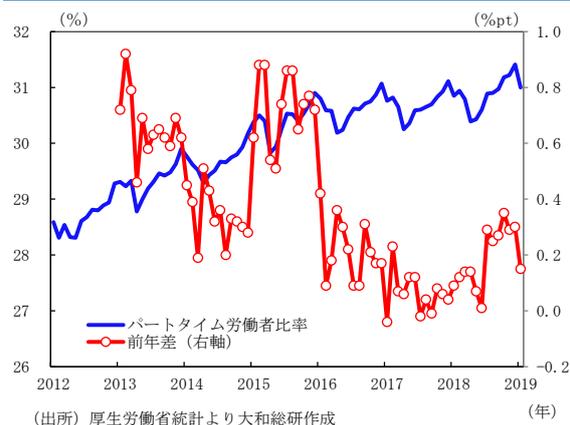
再集計値ベースではあるが、2017年10月以降、パートタイム労働者比率(以下、パート比率)は上昇し続けており、足元では上昇のペースがやや加速している(共通事業所ベースのパート比率は公表されていない)。パート比率の上昇が所定内給与、現金給与総額を押し下げている点には注意が必要だ(図表12)。

パート比率の上昇の要因としては、4月から始まる罰則付き残業規制への対応が考えられる。企業側は4月になって急に残業時間を削減することは業務を大幅に減らさない限り難しい。残業時間の削減にはITを導入し業務の効率化を図ることや、雇用者数を増やし一人あたりの業務を分散させるなど、一朝一夕ではできないものが多い。結果として、パートタイム労働者を増やし、一般労働者の所定外労働時間を減らしている可能性がある。

図表9：現金給与総額の推移



図表10：パートタイム労働者比率

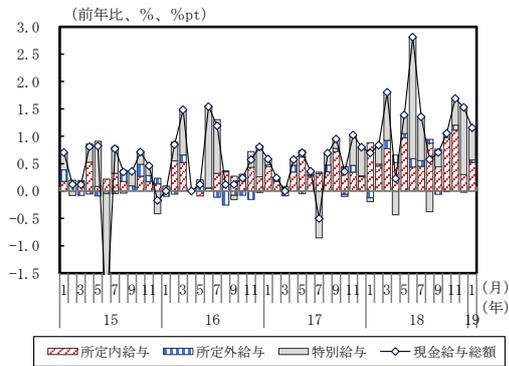


毎月勤労統計はベンチマークの更新やローテーションサンプリング、さらには不適切調査問題¹を受け、2018年は賃金動向の実態を正確に捉えることが難しくなっていた。2019年1月以降は、ベンチマークの更新の影響は剥落したものの、サンプルの1/2が入れ替わっており、ロ

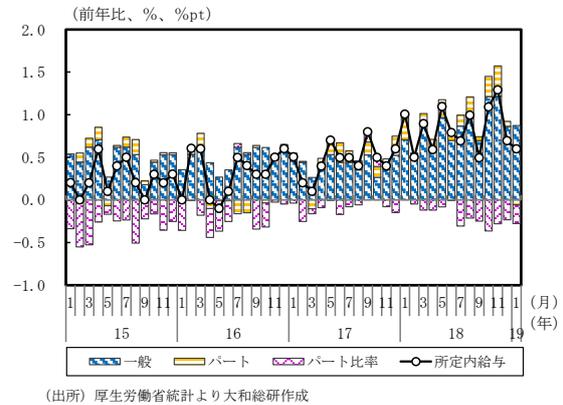
¹ 詳細は鈴木 雄大郎「[毎月勤労統計の不適切調査の影響](#)」(大和総研レポート、2019年1月25日)を参照。

ーションサンプリングの影響が引き続き残っている。再集計値と共通事業所ベースの伸び率の差は縮小するものの、より実態に近い伸び率としては共通事業所ベースで計るべきだろう。

図表 11：現金給与総額の要因分解（再集計値）



図表 12：所定内給与の要因分解（再集計値）

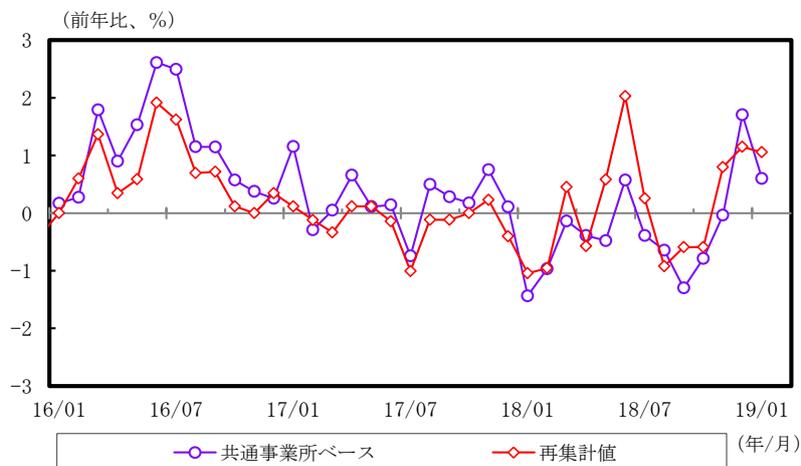


実質賃金：物価上昇の鈍化の影響により、2ヶ月連続でプラス

1月の実質賃金（現金給与総額、共通事業所ベース、大和総研による推計）は前年比+0.6%と2ヶ月連続でプラスとなった。1月の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は前年比+0.2%と12月（同+0.3%）からプラス幅が縮小している。

3月22日に公表された2月の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は前年比+0.2%となっている。現金給与総額は緩やかな増加基調を続けており、このままのトレンドを維持すれば、2月の実質賃金は3ヶ月連続でプラスになるとみている。

図表 13：実質賃金の推移



【トピック①】2019年の春闘：前年からほぼ横ばいで着地か

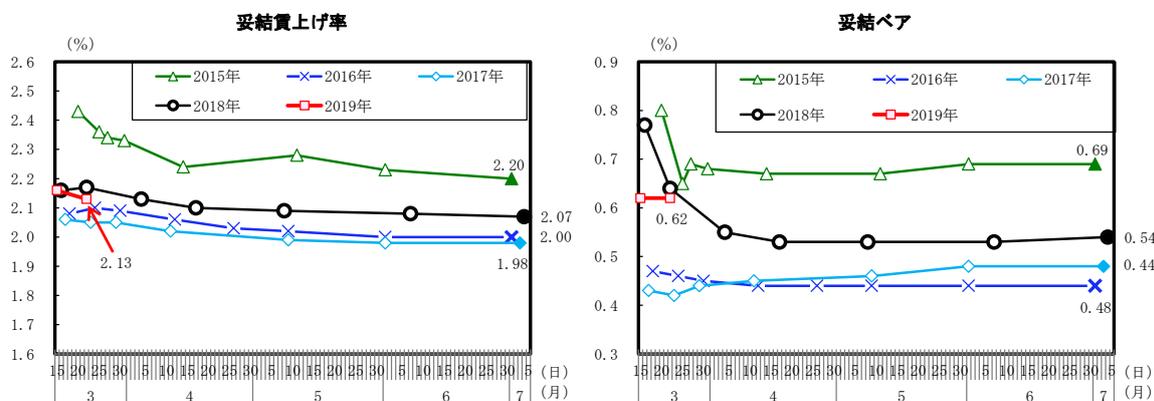
2019年度の賃金の先行きを考える上で、春季生活闘争（春闘）の行方に注目したい。2019年の春闘は6年ぶりに政府が介入しない非官製春闘となった。

3月22日、日本労働組合総連合会（連合）は2019年春季生活闘争第2回回答集計を公表した。全企業の賃上げ額は6,475円、賃上げ率は2.13%（前年第2回回答比▲0.04%pt）と2018年の第2回回答集計とほぼ横ばいであった。2018年は2017年度の堅調な企業業績を受け、賃上げ率は2015年に次ぐ高い伸び率を記録したものの、安倍首相が要請した「3%」には届かなかった。2019年は中国をはじめとする世界経済の減速や景気後退懸念が高まる中では、まずまずの妥結額といえるだろう。

ベースアップ（ベア）に関しても、第1回の回答集計では、0.62%（前年第1回回答比▲0.15%pt）と2018年と比べると低調であった。妥結ベアに関して、第1回回答集計は高めに出るというクセがあり、第2回回答集計でも下方修正されると思われていたが、横ばいでとどまった。

今後の予定としては、4月5日に第3回回答集計、4月18日に第4回回答集計が公表される予定である。これまでの傾向を踏まえると、2019年の春闘での賃上げやベアは2018年と同程度の伸び率かやや下回る程度で妥結するとみている。

図表 14：（春闘）妥結賃上げ率と妥結ベースアップ率の推移



(注) 日付は集計日ベース。ベアは賃上げ分が明確に分かる組合の集計。

(出所) 日本労働組合総連合会より大和総研作成

【トピック②】 罰則付き残業規制への対応は進んでいるのか？

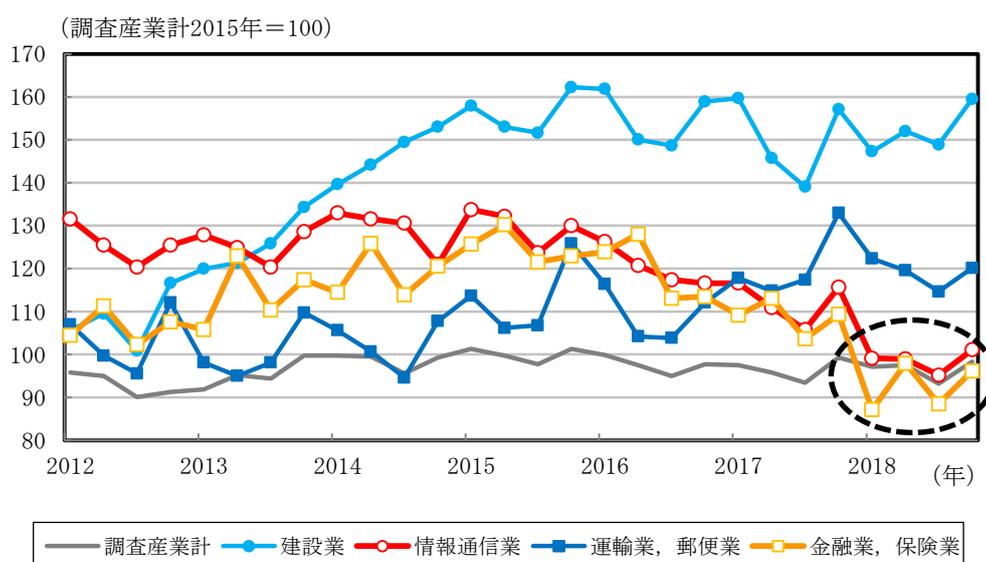
2019年4月から罰則付き残業規制が始まる。中小企業や建設業など一部の業種を除いて、臨時的な特別な事情があっても、年720時間、単月100時間、複数月平均（2～6ヶ月のいずれかの平均）80時間が上限とされることとなった。

企業側が4月になって急に残業時間を削減することは業務を大幅に減らさない限り難しい。また、残業時間の削減にはITを導入し業務の効率化を図ることや、雇用者数を増やし一人あたりの業務を分散させるなど、一朝一夕ではできないものが多い。そこで、4月からの規制を見据え、施行開始前から残業時間を減らしているのか、産業別に見ていくことにする。

産業別の一般労働者の所定外労働時間（残業時間）の推移を示したのが**図表**である。これまで相対的に残業時間が長かった情報通信業や金融業、保険業は2018年に入り、大幅に減少している。情報通信業は2016年（前年比▲7.4%）、2017年（同▲6.7%）と減少傾向にあったが、2018年は同▲12.2%と減少幅が拡大している。金融業、保険業も2018年は同▲15.0%と大幅に減少しており、全産業の平均を下回った。これまで、長時間労働のイメージが強かったこの2業種では、4月を見据え、着実に残業時間を減らしている可能性がある。

一方で、適用猶予となっている建設業や運輸業、郵便業などの残業時間は高止まりしており、4月から規制が適用される業種とは明確に残業時間に差が生じている。特に建設業の残業時間は全産業の平均と比べて1.5倍となっている。建設・採掘の職業の有効求人倍率（常用（除くパート））も5.06倍（2018年平均）と高く、人手不足への対応が急務だろう。適用猶予は5年間であり、2023年までに残業時間を削減するための施策が求められる。

図表 15：産業別所定外労働時間



(注) 従業員規模500人以上、一般労働者、再集計値。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

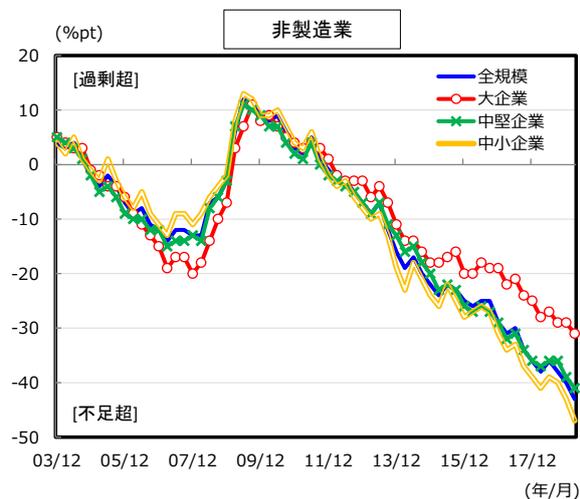
先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移すると考えられる。また、2019年度以降は、働き方改革の一環で導入される残業規制等の影響により、企業の人手不足感は一層強まるとみている。その中で、特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や、省人化投資が必要とされるだろう。

足元では、世界経済の減速懸念が広がっているが、一般的に失業率や賃金といった雇用関係指標は景気に対して遅行性がある。足元では日本経済は踊り場局面にあり、当面は潜在成長率を下回る水準で推移するとみている。拡大傾向は続くため、労働需要も引き続き高水準を保つだろう。

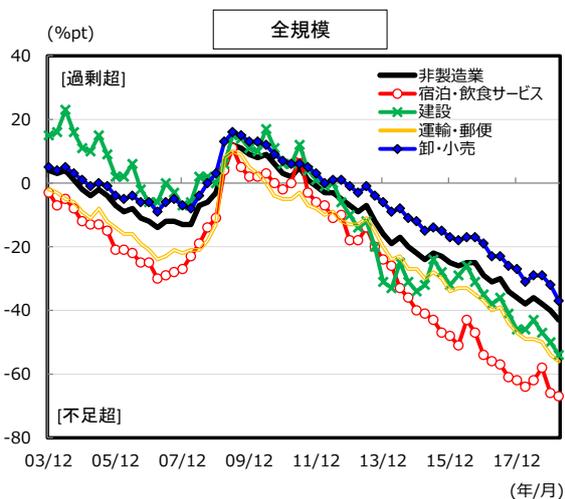
賃金に関しては、非常に緩やかな増加あるいは横ばい圏にとどまるとみている。改正労働契約法の影響によって非正規から正規への転換が進んでいたが、足元ではこの動きは一服している。加えて、今年の春闘は上述の通り、前年からほぼ横ばいで着地するだろう。さらには、企業業績が2018年度下期にピークアウトしている可能性が高いため、2019年の特別給与は2018年のような伸びは期待できないだろう。ただし、雇用者報酬全体で見ると、雇用者数の増加によって増加基調を維持するが、労働供給が限界に達しつつあるため、伸びは鈍化するとみている。

図表 16：雇用人員判断DI



(注) 直近は先行きの値。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

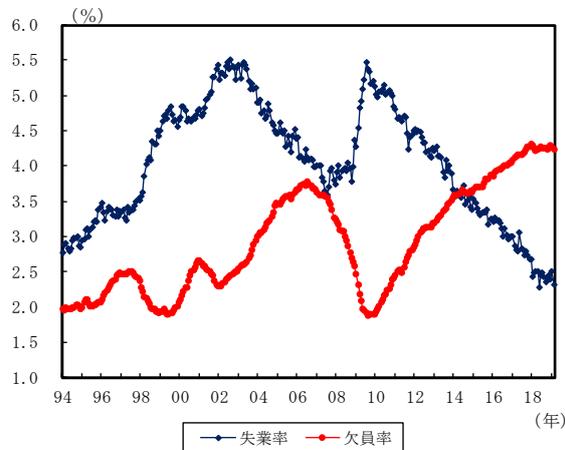
図表 17：雇用人員判断DI（主要な非製造業）



(注) 直近は先行きの値。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

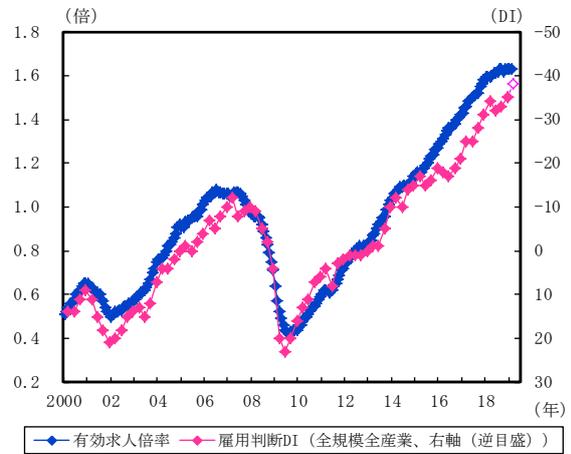
雇用概況①

完全失業率と欠員率



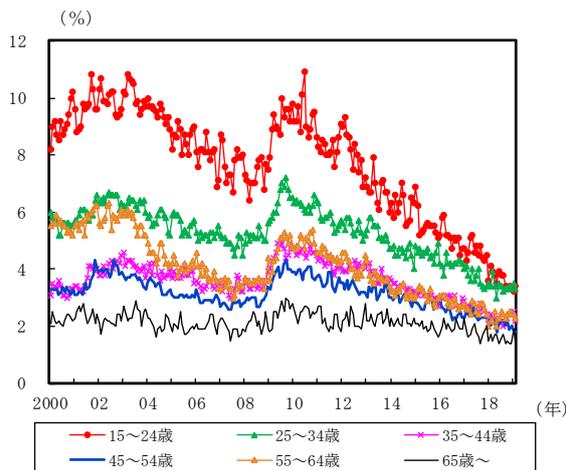
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



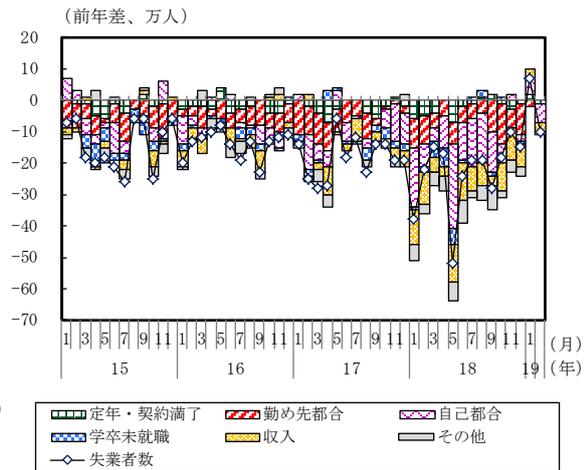
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



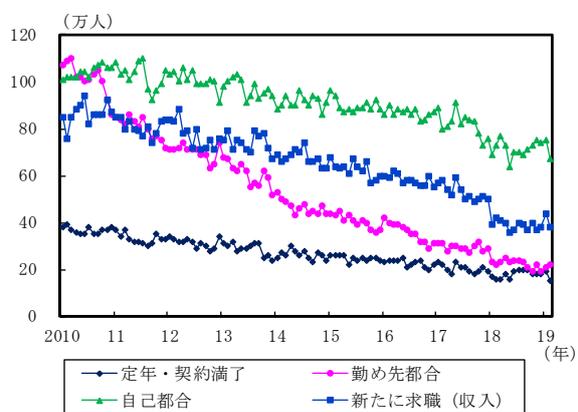
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



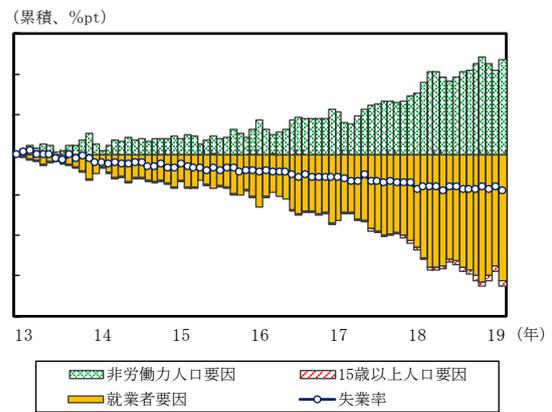
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

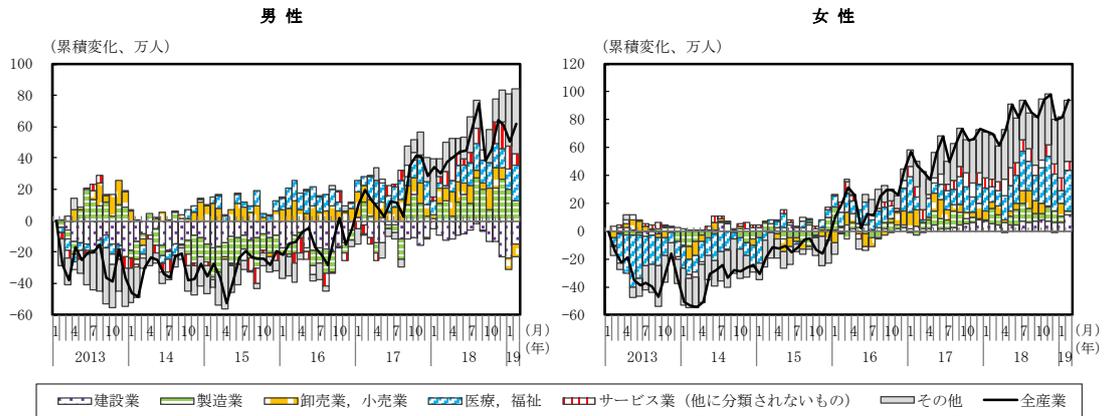
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

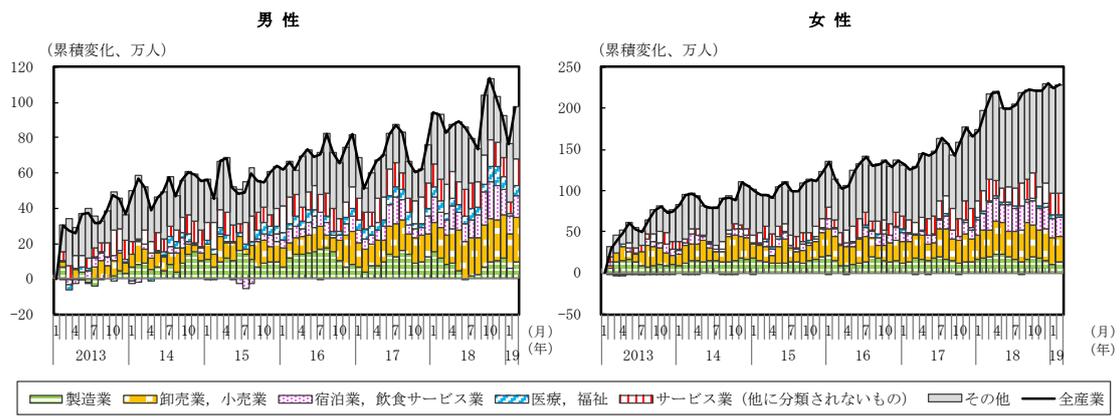
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



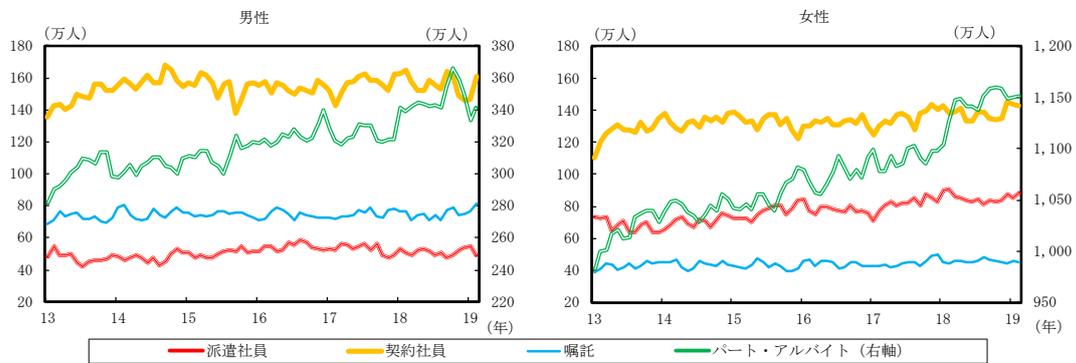
(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

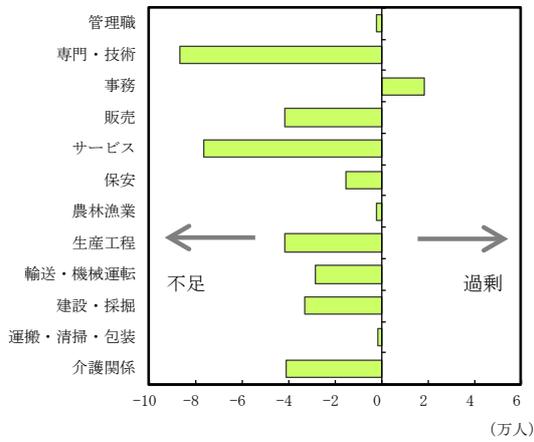
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

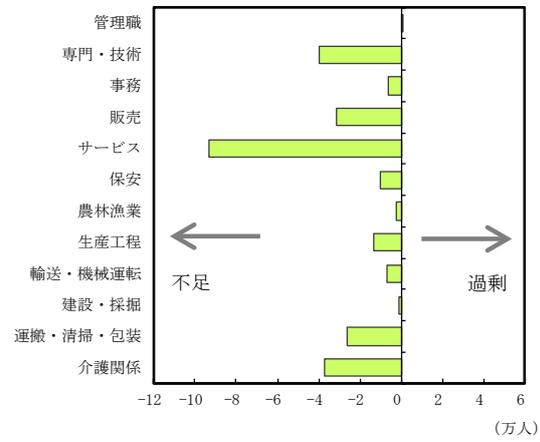
雇用概況③

職業別需給（2月新規、一般労働者）



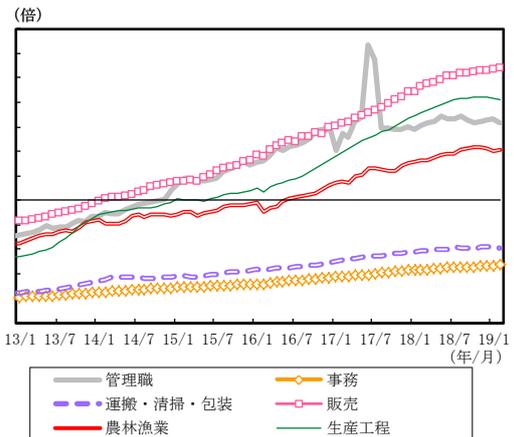
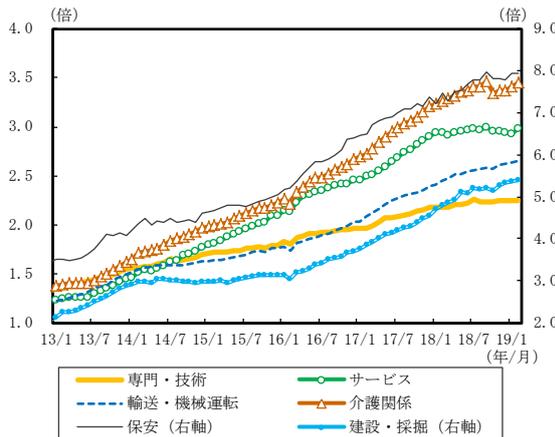
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（2月新規、常用パート）

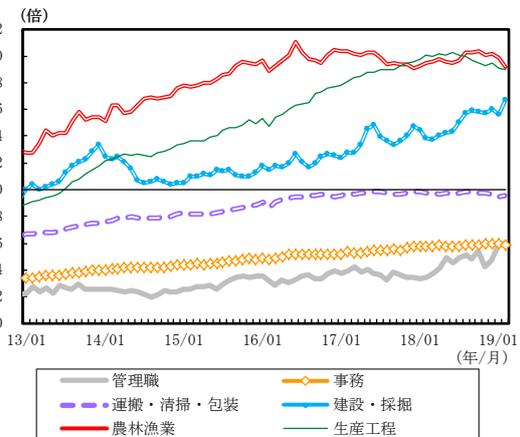
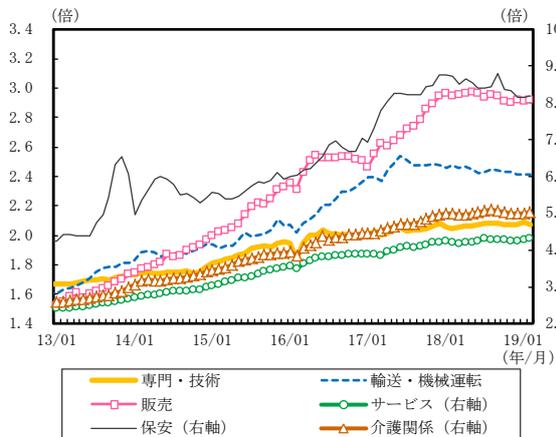


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。
専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成